

## 乳牛哺育段階からの地域預託システムの利用効果と推進方策

(乳牛哺育育成部門を担う地域預託システムの推進方策)

経営科 原 仁

(E-mail: harahs@agri.pref.hokkaido.jp)

### 1. 背景・ねらい

酪農経営は頭数規模を拡大してきましたが、哺育育成牛の育成期間の短縮化や省力化が進まず、酪農経営を展開させる上でネックとなっていました。しかし、近年、群飼養を前提とした自動哺乳装置が開発されたことで哺育段階からの地域預託システムが可能となり全道で普及しつつあります。そこで、全道の18受託組織の調査からその技術的特徴と組織運営を明らかにしました。また、先駆的な2受託組織とその委託経営の調査から委託経営側の利用効果と地域預託システムの推進方策を明らかにしました。

### 2. 成果内容

#### 1) 地域預託システムの技術的特徴

2001年以降に設立された地域預託システムの技術的特徴は、預託開始の早期化（預託開始日齢3日）と預託期間の短縮化（下牧月齢6～17ヶ月）です（表1）。

表1 設立年次別にみた預託システムの技術的特徴

設立年次 →		～2000年	2001年～
		受託組織数	受託組織数
預託開始	1 日 齢	1	0
	3 日 齢	1	7
	7 日 齢	7	2
下牧月齢	6 ヶ月 齢	0	3
	7～17ヶ月 齢	1	4
	分娩2ヶ月前	8	2
合 計		9	9

#### 2) 地域預託システムの組織運営方法

組織運営方法は、機能の分担度合いから2通り（哺育育成一貫型、哺育育成分業型）、哺育牛の事故補償に対する負担を誰が行うかという点から3通り（委託経営、受託組織、買取組織）に分類されます。哺育育成分業型では既存公共育成牧場との連携がみられます（表2）。

表2 地域預託システムのタイプ別組織運営の方法

分 担 度 合 一	哺育育成一貫型			哺育育成分業型	
	委託経営	受託組織	買取組織	委託経営	受託組織
リスク負担 →	委託経営	受託組織	買取組織	委託経営	受託組織
預託期間	分娩2ヶ月前	17ヶ月間	分娩2ヶ月前	8ヶ月間	3-6ヶ月間
預託開始日齢	7日令	3日令	1日令	3日令	1日令
搬入日	隔週	随時	随時	随時	随時
離乳日令	45～60日令	21, 25日令	35～40日令	25, 30日令	30～40日令
期間選定	任意	固定	固定	固定	任意
対象農場	不特定	5(10)戸*	不特定	不特定	6戸
預託頭数	任意頭数	全頭	任意頭数	任意頭数	全頭
料金方式	1日料金	期間契約	買取・売戻	期間契約	1日料金
哺育牛の					
治療費負担	受託組織	受託組織	買取組織	受託組織	受託組織
事故補償	1万円	預託料金 +5万円	育成費 +3万円	3万円	預託料金
公共牧場との連携	なし	なし	なし	あり	あり

\*: 設立時は5戸、のち5戸参加。

#### 3) 委託経営の利用効果

委託経営が地域預託システムを利用することで得る効果は、まず、受託組織側から受ける効果として、初産分娩月齢の早期化、事故率の低下、預託牛の大型化があります。委託経営内では、哺育育成牛を預託することで、草地・粗飼料・施設・時間に余裕が生まれ、それらを活用することで、飼養管理の充実が図られ経営生産効率が向上します。また、頭数規模拡大、生活のゆとりへと結びつきます（図1）。

一方、効果の発現には一定程度の期間を要することから、委託経営および受託組織（月払い

ではなく仕上げ後一括して預託料を受け取る場合)では農業所得の減少や資金繰りに留意する必要があります。また、地域預託システムは委託経営の頭数拡大を誘発するので、受託組織は受入頭数の拡張性を確保する必要があります。

#### 4) 地域預託システムの推進方策

地域預託システムを推進するためには、受託組織側では経営の継続性、技術の継続性、外部リスクへの対応が、委託経営側では資金繰り、利用効果発現の早期化が課題となります。それらの課題解決を含め、今後、新たに設立を目指す地域においては、計画検討段階では地域農業戦略との整合性を図ること、計画策定段階では

受託組織と委託経営の組織化、受託組織の経済的な自立と受入頭数変動への対応、専任職員体制の確立と受託組織間の連携強化、委託経営における中期経営改善計画の策定、運営段階では受託組織側からの積極的な情報提供、委託経営における中期経営改善計画実施への努力と点検、伝染性疾患の防止に対する検討が重要となります(表3)。

### 3. 留意点

委託経営は、経営基盤の確保状況及び資金繰りを考慮し預託頭数、預託期間を決める必要があります。

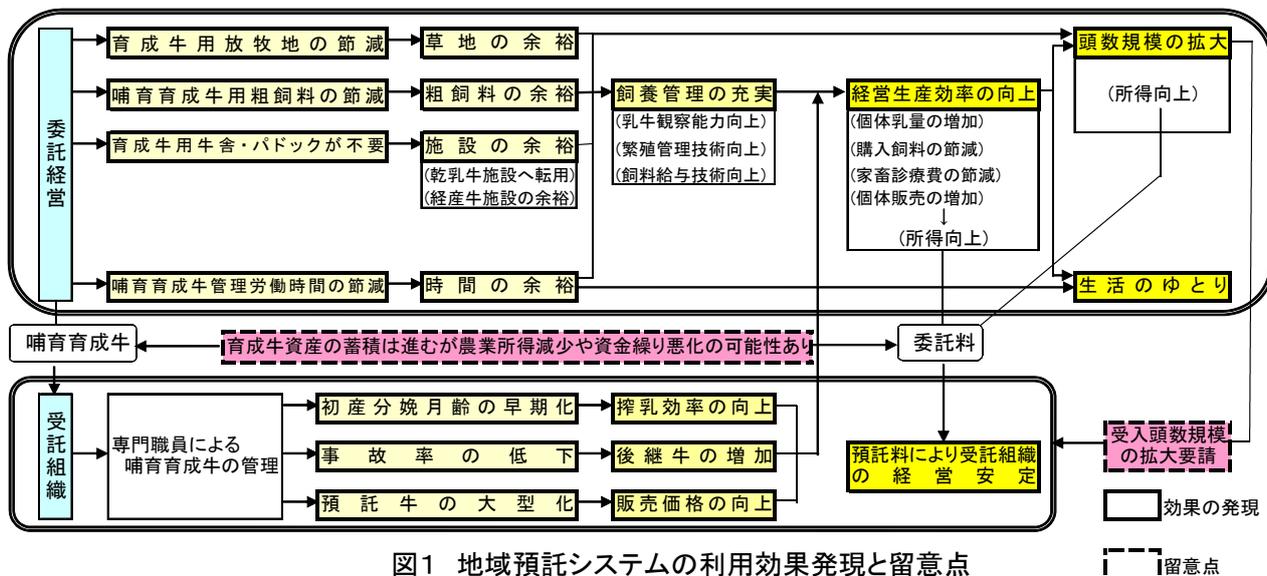


図1 地域預託システムの利用効果発現と留意点

表3 地域預託システムの推進方策

(1)計画検討段階
①地域農業戦略との整合性(委託経営の経営基盤確保への支援策)
(2)計画策定段階
①受託組織および委託経営の組織化(双方の運営参加)
②受託組織の経済的な自立と受入頭数変動への対応
ア.既存預託組織との連携(最も育成ロスがなく効率的で経済的な分業体制)
イ.経済的な自立策(双方の協力によるコスト低減)
ウ.受入頭数の安定的な確保策(高い技術水準、安定的な預託効果の提供、コスト低減)
エ.受入頭数の拡張策(拡張性の事前検討、低価格な資材、工法、技術の情報収集)
③専任職員体制の確立と受託組織間の連携強化
ア.複数名の専任職員体制の確立(技術の情報収集・習得研修・伝達が可能な体制)
イ.受託組織間の連携強化「哺育育成分業型」(受託組織間の情報交換、育成ロスの解消策)
④委託経営における中期経営改善計画の策定
ア.受託組織からの効果発現までの間の資金繰り支援(経営の貸借を含めた検討、部分的預託利用)
イ.委託経営内での早期効果発現に向けた中期経営改善計画の策定(技術改善策の事前検討)
(3)運営段階
①受託組織側からの積極的な情報提供(運営に参加しやすい環境づくり、地域全体の育成技術向上)
②委託経営における中期経営改善計画実施への努力と点検(点検・改善指導體制の構築)
③伝染性疾患の防止(定期的な消毒等による対応)